

# イスラエル

State of Israel

		2014年	2015年	2016年
①人口:872万人(2017年7月)	④実質GDP成長率(%)	3.2	2.5	4.0
②面積:2万1,643km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率(%)	△0.2	△1.0	△0.2
③1人当たりGDP:3万7,305米ドル (2016年)	⑥失業率(%)	5.9	5.3	4.8
	⑦貿易収支(100万米ドル)	△3,373	1,991	△5,231
	⑧経常収支(100万米ドル)	11,941	15,454	12,035
	⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル、期末値)	86,101	90,575	98,447
	⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	94,176	85,917	87,733
	⑪為替レート(1米ドルにつき、 シェケル、期中平均)	3.578	3.887	3.841

[注] ②:ヨルダン川西岸・ガザ地区を除き、ゴラン高原、東エルサレムを含む、③:政府発表値を①で除して計算、⑦:通関ベース。2016年値は全て暫定値  
[出所] ①~⑧、⑪:イスラエル中央統計局(CBS)、⑨⑩:イスラエル中央銀行

2016年の実質GDP成長率は4.0%と、内需主導で前年の2.5%を大きく上回った。需要項目別に見ると経済を牽引したのは、消費で、特に民間最終消費支出が前年比6.3%増、投資も同11.2%増と成長に寄与した。一方、財貨・サービスの輸出および輸入はそれぞれ3.1%増、9.4%増で輸入の増加幅が大きかったため外需は成長抑制要因となった。2017年第1四半期(1~3月)の実質GDP成長率は、消費、投資ともに自動車関連の購入が大きく落ち込んだ結果、前年同期比4.0%増と2期連続で鈍化した。これは環境税(グリーンタックス)が2017年1月から改定され、多くの車種で課税が強化されたためとみられる。

## ■環境税による乗用車の駆け込み需要で輸入が6.0%増

イスラエル通関統計によると、2016年の輸出は、前年比5.4%減の605億7,300万ドル、輸入は6.0%増の658億500万ドルとなった。この結果、貿易収支は19億9,100万ドルの黒字から52億3,100万ドルの赤字となった。

輸出を品目別にみると、研磨済みダイヤモンドの減少を背景に27.0%を占める真珠・貴石・金属及びその製品が前年比10.1%減、次いで21.4%を占める化学製品が調整粘結剤の減少を主因に7.3%減、23.5%を占める機械機器・電子機器・音響画像記録装置が、プロセッサ(集積回路)の半減を背景に6.3%減となったことが輸出減少の主因である。

輸出減少額が大きい順に地域をみると、25.8%を占めるアジア大洋州(前年比14.7%減)が最大で、北米(2.8%減)、EU28(1.9%減)、アフリカ(16.7%減)、中南

米(5.9%減)が続く。

減少額が大きかった国は、マレーシア(58.9%減)、中国(9.3%減)、ベトナム(32.9%減)、米国(2.9%減)などである。なお、中国向け輸出の減少は、57.1%を占める香港向け輸出減の影響が大きい。これは2016年同様、香港向け輸出の約9割を占めるダイヤモンドの落ち込みを反映したものである。中国本土への輸出は15年に引き続き、機械機器・電子機器・音響画像記録装置の増加に加え、光学・医療・精密機器の増加を主因に2.3%増加している。

輸入を品目別にみると、輸入を牽引したのは、乗用車を主体に輸送機器(前年比44.2%増)および集積回路製造用の機器を主体とした機械機器・電子機器・音響画像録音装置(14.4%増)である。輸送機器の増加は、環境税(グリーンタックス)が2017年1月より改訂され、多くの車種で課税が強化され、駆け込み需要が見られたためである。一方、9.4%を占める鉱物性生産品は主として鉱物性燃料価格低下を主因として20.7%減と大きく減少した。

地域別では最大の輸入相手先であるEU(前年比21.2%増)が牽引する一方、次いで大きなアジア大洋州が11.4%減と対照的に大きく減少した。国別では、5.6%を占める英国(61.4%増)、3.6%を占める日本(96.8%増)、3.1%を占めるアイルランド(58.9%増)、2.3%を占めるシンガポール(94.6%増)、5.9%を占めるベルギー(19.5%増)の増加額が大きい。

表1 イスラエルの需要項目別実質GDP成長率

(単位:%)

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.5	4.0	2.7	3.4	5.7	4.3	4.0
民間最終消費支出	4.3	6.3	6.0	6.9	7.2	5.1	2.7
政府最終消費支出	3.6	3.8	3.4	4.1	6.9	0.9	3.2
国内総固定資本形成	0.1	11.2	10.4	8.9	13.6	11.8	3.7
財貨・サービスの輸出	△4.3	3.0	△1.5	0.8	8.5	4.8	6.1
財貨・サービスの輸入	△0.5	9.4	3.9	11.5	14.1	8.2	4.5

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] イスラエル中央統計局(CBS)

表2 イスラエルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
真珠・貴石・金属及びその製品	18,204	16,369	27.0	△10.1	機械機器・電子機器・音響画像記録装置	14,630	16,735	25.4	14.4
ダイヤモンド(研磨済み)	15,117	12,694	21.0	△16.0	輸送機器	5,448	7,857	11.9	44.2
ダイヤモンド(未研磨)	2,494	2,966	4.9	18.9	真珠・貴石・金属及びその製品	7,246	7,502	11.4	3.5
単金属及びその製品	2,043	2,134	3.5	4.4	ダイヤモンド(研磨済み)	3,790	3,628	5.5	△4.3
機械機器・電子機器・音響画像記録装置	15,154	14,206	23.5	△6.3	ダイヤモンド(未研磨)	3,103	3,515	5.3	13.3
化学製品	13,986	12,970	21.4	△7.3	単金属及びその製品	3,544	3,500	5.3	△1.2
医薬品	6,548	6,658	10.8	△1.7	鉱物性生産品	7,787	6,176	9.4	△20.7
光学・医学・精密機器	4,098	4,256	7.0	3.8	化学製品	6,020	5,732	8.7	△4.8
輸送機器	3,145	2,787	4.6	△11.4	ゴム・プラスチック製品	2,723	2,825	4.3	3.7
ゴム・プラスチック製品	2,423	2,508	4.1	3.5	繊維製品	2,420	2,480	3.8	2.5
植物性生産品	1,322	1,319	2.2	△0.2	光学・医学・精密機器	2,187	2,338	3.6	6.9
鉱物性生産品	708	1,029	1.7	45.4	食品・飲料・タバコ	2,186	2,338	3.6	7.0
繊維製品	930	914	1.5	△1.7	植物性生産品	1,849	1,756	2.7	△5.0
合計(その他含む)	64,063	60,573	100.0	△5.4	合計(その他含む)	62,072	65,805	100.0	6.0

〔出所〕イスラエル中央統計局(CBS)

### ■対内直接投資は2年連続で100億ドル超

中央統計局の統計で直接投資動向をみると、2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比5.0%増の119億300万ドル、対外直接投資19.2%増の130億7,200万ドルといずれも拡大した。対内投資案件としては、2017年3月に米国のインテルが自動運転支援ソフト会社のモバイルAIを153億ドルで買収合意した他、4月に米国ベクトン・ディッキンソン社が薬物注入ポンプ製造技術を持つカエサリア・メディカル・エレクトロニクス社を買収した。対外投資では、2016年10月にテバファーマシューティカルが米国のジェネリック医薬品販売大手のアンダ製薬を5億ドルで買収した。

なお、約100社のイスラエル企業がナスダック(米国)市場に上場しているほか、欧州企業が株式を保有している場合があり、イスラエル以外で行われた株式取得はこの中に含まれない。

### ■大型投資案件で対外投資が5倍増

日本の財務省貿易統計で2016年の貿易をみると、イスラエル向け輸出は前年比71.3%増の20億121万ドル、

表3 イスラエルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	18,301	15,612	25.8	△14.7	17,499	15,497	23.5	△11.4
中国	8,564	7,763	12.8	△9.3	7,818	7,874	12.0	0.7
中国本土	3,252	3,328	5.5	2.3	5,768	5,896	9.0	2.2
香港	5,313	4,436	7.3	△16.5	2,050	1,977	3.0	△3.5
インド	2,253	2,400	4.0	6.5	1,881	1,769	2.7	△6.0
ベトナム	1,789	1,200	2.0	△32.9	409	442	0.7	8.2
日本	769	759	1.3	△1.3	1,196	2,354	3.6	96.8
マレーシア	1,420	583	1.0	△58.9	15	14	0.0	△8.5
韓国	575	580	1.0	0.8	1,138	1,316	2.0	15.6
オーストラリア	531	511	0.8	△3.8	177	198	0.3	11.9
シンガポール	576	451	0.7	△21.7	781	1,519	2.3	94.6
タイ	430	409	0.7	△4.8	556	621	0.9	11.8
インドネシア	96	121	0.2	26.3	52	43	0.1	△17.0
フィリピン	127	111	0.2	△12.6	61	75	0.1	22.3
北米(NAFTA)	19,107	18,564	30.6	△2.8	8,455	8,528	13.0	0.9
米国	18,116	17,589	29.0	△2.9	8,081	8,076	12.3	△0.1
EU28	16,057	15,759	26.0	△1.9	22,573	27,363	41.6	21.2
英国	3,992	3,909	6.5	△2.1	2,272	3,668	5.6	61.4
ベルギー	2,487	2,507	4.1	0.8	3,275	3,914	5.9	19.5
オランダ	2,154	2,140	3.5	△0.7	2,422	2,701	4.1	11.5
ドイツ	1,441	1,520	2.5	5.5	3,808	4,070	6.2	6.9
フランス	1,681	1,448	2.4	△13.8	1,605	1,690	2.6	5.3
イタリア	849	958	1.6	12.9	2,491	2,964	4.5	19.0
スペイン	787	896	1.5	13.9	1,346	1,577	2.4	17.2
アイルランド	100	84	0.1	△16.2	1,300	2,067	3.1	58.9
中南米	1,513	1,424	2.4	△5.9	754	889	1.4	17.9
ブラジル	738	747	1.2	1.3	167	254	0.4	51.4
アフリカ	1,062	885	1.5	△16.7	269	239	0.4	△11.2
合計(その他含む)	64,063	60,573	100.0	△5.4	62,071	65,805	100.0	6.0

〔注〕アジア・大洋州は、アジアとオセアニアの合計。中国は中国本土と香港の合計。

〔出所〕イスラエル中央統計局(CBS)

輸入は同14.6%減の12億8,764万ドルで、収支は15年の3億4,004万ドルの赤字から、7億1,356万ドルの黒字に転じた。

輸出の増加は、36.6%を占める一般機械(前年比4.4倍)、39.5%を占める輸送用機器(前年比34.0%増)の寄与が大きい。一般機械では半導体製造装置の増加額が大きく、前年比11倍の5億9,464万ドルとなった。これは、インテル初の海外生産拠点である半導体工場の設備更

表4 日本の対イスラエル主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	589,748	790,172	39.5	34.0	電気機器	756,574	472,237	36.7	△37.6
一般機器	165,495	732,753	36.6	342.8	原料別製品	157,169	214,699	16.7	36.6
化学製品	118,449	105,225	5.3	△11.2	化学製品	180,864	188,166	14.6	4.0
電気機器	70,134	93,949	4.7	34.0	一般機器	142,586	160,203	12.4	12.4
科学光学機器	19,471	77,870	3.9	299.9	科学光学機器	147,843	139,915	10.9	△5.4
原料別製品	52,479	50,569	2.5	△3.6	食料品	79,346	63,352	4.9	△20.2
原料品	4,647	4,395	0.2	△5.4	原料品	12,297	12,765	1.0	3.8
食料品	1,777	2,423	0.1	36.4	輸送用機器	2,454	1,819	0.1	△25.9
鉱物性燃料	122	101	0.0	△17.2	鉱物性燃料	231	268	0.0	16.0
合計(その他含む)	1,168,483	2,001,205	100.0	71.3	合計(その他含む)	1,508,523	1,287,642	100.0	△14.6

[出所] 財務省貿易統計

新需要によるものと見られる。

輸送用機器では、乗用車が前年比 30.0%増の 7 億 875 万ドルと日本製乗用車の輸出増が目立つ。

輸入の減少は電気機器(4 億 7,224 万ドル、前年比 37.6%減)の影響が大きく、特に半導体等電子部品(IC)が 44.2%減の 2 億 8,850 万ドルとなったことが主因である。一方、原料別製品は 36.6%増の 2 億 1,470 万ドルと拡大した。これは非金属鉱物製品(1 億 5,480 万ドル、50.5%増)が、研磨済みダイヤモンドの価格上昇を理由に増加したことによる。

また、日本の対イスラエル投資額の伸びが著しい。日本銀行の国際収支統計によると、2016 年は 222 億円と 2015 年の 47 億円と比べ 5 倍弱に増加した。大幅な増加は、ソニーによるイスラエルの半導体メーカーであるアルティア社の買収が理由と考えられる。アルティア社はモバイル機器のデータ通信技術規格である LTE (Long Term Evolution) 向けモデムチップ技術等を有する。なお、本統計では 2 国間における直接の取引のみが反映され、第 3 国を経由するもの、第 3 国に登録されたイスラエル企業に対する投資は反映されない。

日本企業が特に注目しているイスラエルの先端技術には、サイバーセキュリティや医療機器を中心に、IT ソフト、半導体、ヘルスケア関連技術などがある。これらを開発するスタートアップ企業の発掘を目的に、イスラエルを訪問する日系企業が前年に引き続き増えている。

両国企業間の活動の一例として IT ソフト関連では、2016 年 4 月にソフトバンクとサイバーリーズン社が AI を活用したサイバー攻撃対策プラットフォームを提供する合弁会社「サイバーリーズン・ジャパン」を設立した。6 月には自動動画生成システムを提供するスタートアップ企業のサンデースカイ社に NTTドコモ・ベンチャーズが出資した。

また、YJ キャピタル株式会社 (Yahoo JAPAN) は、4 月プロダクトサーチエンジンを提供するトウィグルの第三者割

当増資を引き受けた。

2016 年 9 月にはテルアビブに事務所を持つ村田製作所子会社のムラタ・エレクトロニクス・ヨーロッパが 2 回目となるハッカソン (IT 開発者を集めたアプリ開発コンテスト) を開催した。このほか、日本企業による拠点設立が相次いだ。

### ■「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」に署名

2017 年 2 月には東京で、岸田文雄外務相とモシェ・カハロン財務相が投資の自由化、促進及び保護に関する日本とイスラエルとの間の協定 (略称: 日・イスラエル投資協定) に署名した。この投資協定は従来の既になされた投資を対象にする「保護型」と異なり、投資条件を現状より厳しくしない、もしくは第三国より劣った条件にしないことを約束した「自由化型」である。これはイスラエルにとって初めてのケースとなる。

同年 5 月には、世耕弘成経済産業相とエリ・コーヘン経済産業相が出席する初の閣僚級日イスラエル経済政策対話がエルサレムで開催された。両大臣は「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」として共同声明に署名し、産業分野のサイバーセキュリティ強化に向けた協力、ハイテク投資拡大に向けた産業 R&D 協力の強化、企業間 (BtoB) コミュニケーションの強化に合意した。